

新型コロナウイルス 感染症対策

観光業への思い切った支援を

奈良県議団が調査

17日、山村幸穂、太田敦・両奈良県議は、奈良市内で新型コロナウイルス感染の観光への経済的影響について調査をおこないました。

奈良県旅館・ホテル生活衛生同業組合の発表によれば、今年に入ってからキャンセルが県下で少なくとも、海外観光客7671人（うち中国人6110人）、日本人観光客8552人にもものぼっています。

“新規予約が入らない” “客は8割減、売り上げは7割減”

ある老舗旅館では、「キャンセルもあるが、一番痛いのは新規予約が入ってこないこと」「この3月から、お水取り、桜の季節、4、5月の修学旅行と続く。そのころに収束すればいいのだが、いまはパタッと止まっている。修学旅行などがキャンセルになると致命的」といいます。「中小の旅館が多く余裕資金がない。この一時（になることを願う）をしのげば何とかなる。ここを応援してほしい」と切実です。融資もありますが、貸付金利が高く、保証料もあって「利用条件が厳しい」と厳しい表情で語られました。また、シーズンに入って対応できなくなると困るので、「従業員を辞めさせられない」、「雇用調整助成金も使いやすくなればありがたい」といいます。



東大寺門前のお土産屋さんでは、「売り上げは従来の5分の1に」「これが何か月も続くとどうでしょうか。いつまでもつか。先が見えないのが怖い」、「客は8割減、売り上げは7割減に。小さい店なので、融資制度があっても借りられない。直接支援も考えてほしい」と口々に訴えられました。

東大寺門前のお土産屋さんでは、「売り上げは従来の5分の1に」「これが何か月も続くとどうでしょうか。いつまでもつか。

先が見えないのが怖い」、「客は8割減、売り上げは7割減に。小さい店なので、融資制度があっても借りられない。直接支援も考えてほしい」と口々に訴えられました。

バスの営業と雇用、労働者の暮らしを守れ～つつみ前参院議員

辰巳孝太郎前参議院議員は、建交労大阪府本部と大阪合同支部から、観光バス業界の実情を聞き取りしました。

インバウンドを専門にしていた会社を中心に「ほとんど仕事がない」状態です。業界ではすでに希望退職を募ったり、解雇をすすめている事業所もあるといえます。雇用が確保されてもこれまでは多くが運行本数などに応じて給与が支給されていたので、手取りは大幅減に。なかには会社に迷惑をかけられないからと、「解雇してほしい。失業給付でなんとかやりくりして、収束したらまた戻りたい」という人も。政府の対策で、賃金などの一部を助成する雇用調整助成金の支給要件緩和もありますが、まだ不十分なうえ、予算が1億円で実情にあいません。

辰巳前議員は、党の申し入れも紹介し、「政府にはインバウンドを呼び込んできた責任がある。対策の抜本的強化を求めたい」と述べました。



※新型コロナウイルス対策のとりくみや把握した実態などを近畿ブロックまでお寄せください。

20 近畿ブロック事務所ニュース

TEL06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

NO.12 (2020.2.19.)